

国際経済

パート A 国際貿易

岩村 英之

参考文献

以下は国際貿易理論に関する参考文献である。いずれも、十分なページ数を割いて貿易理論を丁寧に説明している。より厳密な議論を望む場合には、これらにあたってみるとよい。ただし、本講義に比較して数学的表現（高校2年程度）が多用されている。

伊藤元重・大山道広『国際貿易』（モダン・エコノミックス14）岩波書店，1985年。

竹森俊平『国際経済学』（プログレッシブ経済学シリーズ）東洋経済新報社，1995年。

野口旭・高増明『国際経済学』ナカニシヤ出版，1997年。

1 貿易の効果（1）-交換による選択枝の拡大

貿易から得る最も基本的な利益は、消費の可能性が拡大することである。貿易を行わないとき、その国は自国で生産したものをそのまま消費する（＝食べる、使う）しかない。たとえば、今、世界で2種類の財-米とテレビ-しか生産されていないとしよう。ある国が、テレビ300台と米50単位を生産したとする。また、世界各国はテレビを1台10万円で、米を1単位10万円で取引しているとする。つまり、この国が貿易を開始するならば、テレビを輸出して1台あたり10万円の収入を得ることもできるし、反対にテレビを1台10万円で輸入できることになる。

さて、この国が貿易を行わないとすると、自国で生産したものをそのまま消費するしかないので、図1のA点で表される生産点が、そのままこの国が消費する組み合わせとなる。一方、この国が貿易を開始すると、つくったものの一部を輸出して得た代金で、つくっていないものを輸入することが可能となる。したがって、生産した組み合わせとは異なる組み合わせを消費することが可能となる。

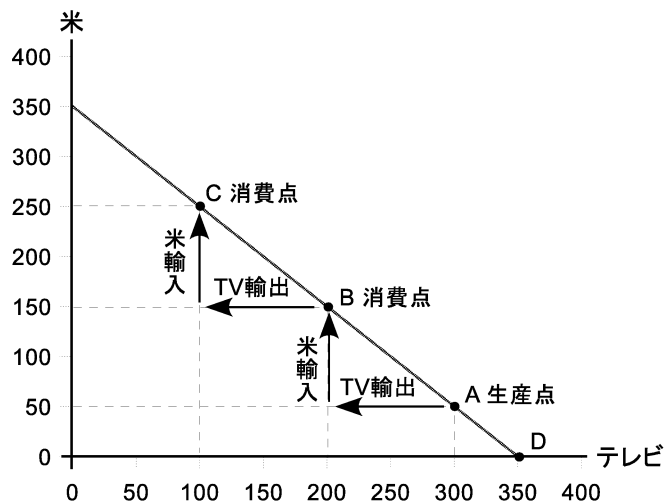


図1: 貿易による消費の選択枝の拡大

たとえば、300 台のテレビのうち 100 台を輸出すると、1000 万円の収入が得られる。これによって米を 100 単位輸入することができるので、「テレビ 200 台（生産 300 台－輸出 100 台）と米 150 単位（生産 50 単位＋輸入 100 単位）」という B 点の組み合わせを消費することが可能となる。さらにもう 100 台のテレビを輸出するならば、その代金でさらに 100 単位の米を輸入できるので、「テレビ 100 台と米 250 単位」という C 点の組み合わせが消費可能となる。もちろん、反対につくった 50 単位の米を全て輸出すれば、50 台のテレビを輸入することができるので、米はっさい食わずにテレビのみを 350 台消費するという極端な選択も可能である（実際にそれを選ぶかどうかは別として）。

以上のように、貿易を行うことによって、この国は直線上のいずれの組み合わせも消費することが可能となる。貿易をしない場合には、生産点である A 点をそのまま消費するしか選択肢はないのだから、貿易は消費の選択肢を飛躍的に増大させるのである。この点については、次のような疑問を持つ人もいるだろう。すなわち、「B 点や C 点の組み合わせを消費したいのならば、最初から B 点・C 点を生産すればよいのではないか」と。そのような人は、次のケースを考えると理解しやすい。今、何らかの理由でほとんど米が収穫できなくなったとする（すなわち、生産点が D 点になったとする）。貿易を行っていない場合、この国は米をっさい消費できないが、貿易に参加しているならば、テレビを輸出することで米を輸入することが可能となるのである。さらに言うならば、そもそも B 点や C 点はこの国が自力で生産できる限界を超えている可能性もある。もし、自力では生産することのできない組み合わせを、貿易によって消費することが可能となるならば、それはまさしく貿易のメリットである（詳細は次節）。消費の選択肢が拡大すること、消費が生産に縛られなくなる（＝自国でつくっていないものを自国民が食べる）ことが、貿易を開始することで享受される最初のメリットである。

2 貿易の効果 (2) –分業による生産の効率化

前節で、貿易によって消費が生産に縛られなくなることを見たが、これは同時に、生産が消費に縛られなくなる (=食べたい組み合わせをつくらなくてもよい) ことをも意味する。たとえば、B点のような組み合わせを消費したい場合であっても、敢えてD点の組み合わせを生産することも可能となる。すなわち、自国でつくりだせない財であっても他国から輸入することが可能となるならば、全ての財を自国でつくる必然性がなくなる。すると、自国は必要だが「苦手な」財の生産を縮小し、その分の労働力を「得意な」財の生産に集中させることが可能となる。こうして全ての国がそれぞれ得意な財の生産に資源を集中させるならば、世界全体の生産効率が改善する、すなわち、今までと同じ技術水準および労働者数で、**世界全体としてはより多くの財が生産できるようになる**のではないだろうか。生産できる財の量が増えることは、世界の人々が消費できる (=食べたり使ったりできる) 財の量が増えることを意味する。こうして、貿易に参加する国は、選択肢の拡大を超えてさらにメリットを享受するのである。以下、貿易の第2の効果がどのようにして生ずるのかを**経済モデルを用いて細かく考えてみよう**。

2.1 リカードの貿易観 (リカード・モデル)

貿易の効果を考察するため、19世紀イギリスの経済学者リカード (David Ricardo) は、次のような非常にシンプルな世界を想定した。リカード・モデルと呼ばれるものである。

設定 1 世界には2つの国 (自国と外国) しか存在しない。

設定 2 この世界では、2つの財 (米とテレビ) のみが生産・消費される。

設定 3 いずれの財も、労働力のみを用いて生産される。

設定 4 財は自由に国境を越えられるが、労働者は国境を超えることはできない (=国外で働くことはできない)。

設定 5 自国には800人の労働者が、外国には2000人の労働者が存在している。

設定 6 自国と外国の技術レベルは表1のようにになっている。表の数字は、米1単位 (100kg)・テレビ1台をつくるのに必要な労働者数を表している。ところで、ある財1単位の生産に必要な労働者数が多いということは、労働者ひとりあたりの「はたらき」が小さいことを意味している。反対に、ある財1単位の生産に必要な労働者数が少ないということは、労働者ひとりあたりの「はたらき」が大きいことを意味している。その意味で、この表は各産業における労働者のはたらきの高さ、すなわち**労働生産性 (labor productivity)**を表しているとも考えることもできる。

表 1: 単位生産あたり必要労働者数

	自国	外国
米	4人	5人
テレビ	2人	10人

さて、このようなシンプルな世界において、貿易はどのような意味を持つのであろうか。まずは、貿易を行わない状態から考えよう。各国は自国で消費する財を全て自国で生産しなければならない。したがって、両国ともに両財を国内で生産することになる。ここでは、さしあたり両国ともに半分の労働者を米の生産に、残りの半分の労働者をテレビの生産にまわすとしよう (表 2)。

表 1 をもとに簡単な計算をすれば、貿易をしない場合の両国における両財の生産量 (=消費量) は表 3 のようになることがわかる。

表 2: 貿易前の労働者の配分

	自国	外国
米生産	400 人	1000 人
テレビ生産	400 人	1000 人

表 3: 貿易前の生産 (=消費)

	自国	外国	世界全体
米	100 単位	200 単位	300 単位
テレビ	200 台	100 台	300 台

貿易を行わないならば、これがこのまま両国の消費メニューとなる。すなわち、自国は米を 100 単位、テレビを 200 台消費し、外国は米を 200 単位、テレビを 100 台消費することになる。しかし、ここで両国が貿易を開始すれば、それぞれが両財を生産するのではなく、各自得意とする財の生産に力を入れ、苦手なほうは相手から輸入するという方法も可能となる。問題は、そうすることで本当に両国は「よりよく」なるのか、ということである。その前に、そもそもどちらの国がどちらの財を「得意」としているのだろうか。

2.2 分業による生産の効率化

「ある財の生産が得意である」とは、その財を他国よりも安価につくることができるということであろう。では、「安価につくれる」とはどういうことであろうか。表 1 からは、自国が外国より少ない労働者数で米を生産できることがわかる。しかし、同様にテレビに関しても、やはり自国のほうがより少ない労働者数で生産できるようになっている。となると、自国は米もテレビも得意、したがってどちらも自国で生産したほうがよい (=貿易しないほうがよい) という結論になるのであろうか。そうではない。「何人の労働者が必要か」という基準だけでは、自国と外国の得意・不得意を決めることはできないのである。

確かに、自国は外国より少ない人員で米をつくることができる。しかし、労働者が新しく生まれてこない限り、米をつくるためにはその分の労働をテレビ生産から取り上げなければならない。たとえば、自国が米の生産を 1 単位増やすとしよう。そのためには、新たに 4 人の労働者を水田に連れてこなければならないが、この 4 人はどこから調達すればよいだろうか。外国から労働者を雇用することができない以上、自国のテレビ工場から連れてくるしかない。ところで、4 人の労働者を連れていかれたテレビ工場では、テレビの生産が 2 台減少することになる。すなわち、自国では米を 1 単位つくるのにテレビを 2 台犠牲にしなければならないのである¹。

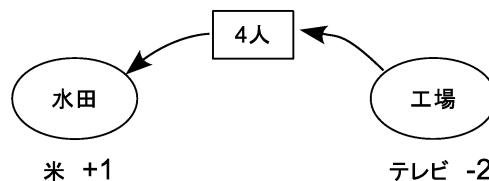


図 2: 自国が米を増産する場合

このように、自国に存在する労働者の数が一定である以上、米の増産は必ずテレビの減産を伴うという点に留意する必要がある。

¹このあたりの計算は、表 1 を見ながら自分で必ず確認すること

一方、外国のほうは、米を1単位増やすためにテレビ工場から5人の労働者を連れてこなければならないが、これによってテレビの生産は0.5台減少することになる。すなわち、外国のほうは、米を1単位つくるのにテレビを0.5台だけ犠牲にすればよいのである。このように、「米を1単位生産するのに犠牲になるテレビの台数」を比較すると、自国の2台に対して外国は0.5台と、外国のほうが少ない。

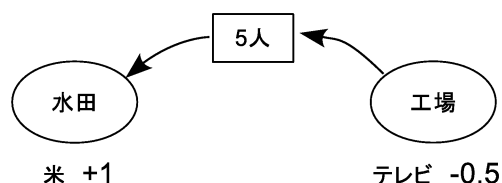


図 3: 外国が米を増産する場合

自国がテレビ2台を犠牲にして米をつくっているのに対して、外国が0.5台の犠牲でつくれるのであれば、両国の間で次のような協力が行われると考えられる。すなわち、自国が多くのテレビを犠牲にして米をつくろうとしているところを止めさせ、外国がより少ない犠牲で自国の代わりにつくってやるのである。これをつきつめれば、自国が米の生産をやめて、全ての米の生産を外国が引き受けるということになる。このとき、自国は何をするのだろうか。米の生産から解放される自国は、全労働者をテレビ工場に振り向ければよい(=外国の代わりにテレビをつくる)。このような協力によって、米およびテレビの生産量はどうか、数字で確認してみよう。

両国の労働者の割り振りは以下のようなになる。

表 4: 貿易後の労働者の配分

	自国	外国
米生産	0人	2000人
テレビ生産	800人	0人

これを表1を用いて生産量に変換すれば、表5が得られる。自国は米の生産を停止してテレビの生産だけに専念し、外国はテレビ生産を完全に止めて米だけに専念すると、両国を合わせた世界全体としては、米が400単位、テレビが400台生産できることになる。この状態を貿易前の状態(表3)と比較すると、**世界全体では**、米の生産は100単位、テレビの生産は100台増えていることがわかる。全体でみて両財の生産量が増えているのだから、増分を貿易を通してうまく両国で分け合えば、両国ともに貿易前より多くの米とテレビを入手できるはずである。

表 5: 得意分野に専念することの効果(1)

生産	自国	外国	世界全体
米	0	400単位	400単位
テレビ	400台	0	400台

たとえば、外国はつくった400単位の米のうち150単位を自国に輸出し、自国はつくった400台のテレビのうち150台を外国に輸出するとしよう。すると、最終的に両国が入手できる(=消費できる)両財の量は表6のようなになる。両国ともに両財の消費量を増やしていることは、貿易前の表3と比較すれば容易に確認できる。

このように、それぞれ相手より少ない犠牲でつくることのできる財の生産に専念することで、労

表 6: 得意分野に専念することの効果 (2)

	自国	外国
米	150 単位	250 台
テレビ	250 単位	150 台

働者数や技術が変わらずとも，世界全体としてはより多くの財を生産できるようになる（＝生産がより「効率的に」行われるようになる）。そして，お互いが自国でつくる財を交換することで，いずれの国も，全てを自分でつくっていた場合より多くの財を消費することができるのである（＝全ての国の人々がよりよくなる）。

重要なことは，このようなことが可能となるのは，それぞれが得意分野に専念する（＝分業する）ことで生産効率が改善されるためであるということである。そして，分業が可能となるのは，貿易が「全ての財を自国でつくらなければならない」という制約から解放してくれるためなのである。